

衆議院安全保障委員会ニュース

【第 211 回国会】令和 5 年 4 月 21 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律案（内閣提出第 20 号）

- ・ 浜田防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者）宮澤博行君（自民）、河西宏一君（公明）、篠原豪君（立憲）、重徳和彦君（立憲）、市村浩一郎君（維新）、斎藤アレックス君（国民）、赤嶺政賢君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

宮澤博行君（自民）

（1） 防衛装備移転三原則等

- ア 国家安全保障戦略に記載された防衛装備移転三原則等の制度の見直しについての検討状況及び政府内での議論の内容
- イ 装備移転に関する担当部署、海外の需要調査及び政府高官によるトップセールスについての準備状況
- ウ 政府が重点的に移転を検討している装備品

（2） 先の大戦の戦闘終結日が 8 月 15 日ではないことについての浜田防衛大臣の認識の有無

（3） 降伏文書を運ぶために日本とマニラを往来した緑十字機の事案についての浜田防衛大臣の認識

（4） 防衛力を整備することによって安定性を保ち、平和を創り出すことができるという考えについての浜田防衛大臣の認識

（5） 基盤強化法案による継戦能力強化のための支援策の内容

河西宏一君（公明）

基盤強化法案

- ア 我が国の防衛産業に対する浜田防衛大臣の思い
- イ 防衛産業サイバーセキュリティ基準（新基準）の適用対象となる企業の範囲
- ウ 旧基準と新基準における企業側の対応の差異
- エ 新基準で高度なセキュリティ対策を求められることにより防衛事業から撤退するベンダー企業又は防衛産業への新規参入をためらうベンダー企業が出てくる可能性についての防衛省の認識及び対応
- オ 新基準に中小企業が対応する際の人的支援や実務上の支援等を検討する必要性及びそれに対応する防衛装備庁の人員を拡充する必要性についての防衛省の見解

篠原豪君（立憲）

（1） 宮古島における陸上自衛隊ヘリの墜落事故及びスーダンからの邦人退避に対して万全の対応をとる必要性

（2） 基盤強化法案

- ア 本法律案による防衛関連企業への支援の対象に装備品の補修や補給も含めるべきとの意見に対する浜田防衛大臣の見解
- イ 海上自衛隊が補給拠点として使用しているスリランカにある尾道造船出資の造船所の現状
- ウ 我が国の防衛産業の自立的発展に向けて防衛産業基盤の強化に関する戦略を定める必要性についての浜田防衛大臣の見解

- エ 防衛関連企業の事業連携、部門統合等の促進に対する防衛省の見解
- オ 優れた技術を有する新興企業の防衛産業への参入を妨げない旨を戦略に定める必要
- (3) FMS調達と国内調達
 - ア 戦略的に国産の装備品を調達することを戦略に定める必要性
 - イ 装備品調達における国内調達の割合を8割と明示する意思の有無
- (4) 原価計算方式による契約の見直し
 - ア 企業努力によるコスト削減が利益に反映されるインセンティブ・フィー制度の現状及びこれを取り入れた契約を一般化させる必要性
 - イ コスト削減に対する企業努力が報われる契約方式を検討する必要性
- (5) 独自仕様・少量多種の発注を繰り替えず調達方法を改めるとともに、単年度契約方式を改めて将来の各年度における防衛装備品の調達予定数量を明確にする必要性についての浜田防衛大臣の見解
- (6) 本法案には重要な内容が多く含まれているため、十分な議論を行う必要があるとの意見に対する浜田防衛大臣の見解

重徳和彦君（立憲）

- (1) 基盤強化法案
 - ア 唯一の発注者である防衛省の防衛産業との向合い方及び安保三文書又は本法案における防衛産業の位置付け
 - イ 防衛産業に携わる企業のレピュテーションリスクに対し国防に資する事業の意義や価値について強いメッセージを発信していく必要性
 - ウ 本法案に基づき企業に対して支出される公金の使途及び成果についての説明責任を果たす必要性
 - エ 防衛装備品の国産化に対する防衛省の見解
- (2) P-1哨戒機及びC-2輸送機のライフサイクルコストが増大した理由
- (3) ライフサイクルコストの変化の状況を説明した防衛省資料の公表の有無
- (4) 遠隔操縦観測システム（FFOS）及び無人偵察機システム（FFRS）の配備及び運用の状況
- (5) (4)のシステムと同じ失敗を繰り返さないために今後の装備品調達において必要となる視点及びドローン輸出の検討状況
- (6) 紛争当事者の一方への加担を回避するために必要な線引きについての浜田防衛大臣の見解
- (7) 防衛省所管の安全保障技術研究推進制度への大学の応募状況の推移及び過去に同制度への懸念を表明していた日本学術会議の声明の見直しについての防衛省の評価

市村浩一郎君（維新）

- (1) 調査研究広報滞在費の使途公開等の合意が実現しない中で国民に負担を求める防衛費の増額を行うことに対する浜田防衛大臣の見解
- (2) 基盤強化法案
 - ア 政府が主導して防衛装備移転を支援することに対する浜田防衛大臣の決意
 - イ 仕様及び性能の調整の具体的な内容
 - ウ 指定装備移転支援法人が設ける基金の助成対象
 - エ ウの基金への令和5年度予算の計上額及び次年度以降の予算計上の展望
 - オ 令和5年度予算に計上された400億円を今年度中に使い切るという発想の有無
 - カ 基金の規模が小さいという指摘に対する防衛省の見解
 - キ 在外公館やジェットロを活用するなど、政府を挙げて装備移転を推進する必要性
 - ク 持続可能な防衛産業に育成していく必要性に対する浜田防衛大臣の所見
 - ケ 「指定装備移転支援法人」という名称を「指定装備移転推進法人」に変更する必要性

- コ 移転の適正性を確保するために外部有識者委員会を防衛省又は防衛装備庁に設置する必要性
- サ 防衛装備品の海外展示会のマーケティング支援を政府が行う必要性
- シ 防衛大臣が定める装備移転支援実施基準の附帯業務にマーケティング支援を含める必要性
- ス 仕様及び調整の必要のない非殺傷の装備品の移転支援についても基金の助成対象とする必要性

齋藤アレックス君（国民）

基盤強化法案

- ア 防衛産業から撤退する企業が相次いでいる原因についての浜田防衛大臣の認識
- イ 企業に対する支援のための施策に終始すると結果として国際競争力を失うことになりかねないとの懸念に対する浜田防衛大臣の見解
- ウ 本法案のゴールは防衛産業に国際競争力を持たせることであるとの認識の正否
- エ 防衛産業における企業再編によって国際競争力を強化すべきとの考えに対する浜田防衛大臣の見解
- オ 防衛産業における企業再編の利点についての浜田防衛大臣の認識
- カ 防衛装備品の海外移転に対する今後の政府方針
- キ 防衛装備品を企業が直接外国政府に移転するためには防衛装備移転三原則及び運用指針を見直す必要があることの当否

赤嶺政賢君（共産）

基盤強化法案

- ア 本法案により武器輸出を国家戦略として推進することは全く考えていないとしていた安倍元総理大臣の答弁を変更したことの当否
- イ 安保三文書は「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の議論に沿って防衛産業を成長産業に変えていこうとするものであることの当否
- ウ 武器輸出の拡大が戦争を企業の利潤拡大のために利用することにつながる可能性
- エ 防衛装備移転三原則及び運用指針の見直しについての浜田防衛大臣の見解
- オ 本法案に基づき政府が支援する装備品の「製造工程の効率化」の具体的内容
- カ 装備品製造等事業者が作成する「装備品安定製造等確保計画」が防衛大臣の認定を受けるための要件及び政府が行う支援額の上限
- キ 政府が指定装備品製造施設等の取得に踏み切る、製造工程の効率化等の措置を実行してもなお事業継続が難しい場合についての具体的な想定内容
- ク 政府が取得した指定装備品製造施設等について国の予算で増設を行うことの可否